

令和7年度12月追加補正予算その2(案)のポイント

一般会計

補正額 3,630,000千円

補正後予算額 239,331,000千円(対前年比5.3%増)

【歳出】

(単位:千円)

■国の総合経済対策関連事業費の計上 3,630,000

《こども関連給付金事業》

○物価高対応子育て応援手当支給事業 1,622,000 【財源】国10/10

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校生年代までのこども1人当たり2万円の手当を支給する。

《物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業》

○水道料金減免事業(水道事業会計繰出金) 566,000 【財源】国10/10

生活者への支援として、令和8年2月～5月検針分の水道料金の基本料金を口徑に応じて減免する。

※事業を実施する水道事業会計に対し、減免相当額を一般会計から繰り出す。

※令和8年度4月・5月分の経費は債務負担行為を設定(別掲)

○プレミアム付商品券発行事業 1,442,000 【財源】国・県10/10

食料品等の物価高騰による負担を軽減するなど、消費の下支えを通じた生活者支援を行うため、プレミアム付商品券を発行する。

【歳入】

○国県支出金 3,629,985

○会計年度任用職員 社会保険料徴収金(物価高対応子育て応援手当支給事業) 15

【債務負担行為】

○水道料金減免事業(令和8年度減免分) 限度額 566,000

特別会計等

水道事業会計

水道料金減免事業に伴う財源の組替